

次に掲げる条例を公布する。

令和8年10月1日

世田谷区長

保 作 康 人

世田谷区条例第33号	世田谷区立世田谷文化生活情報センター条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第34号	世田谷区区民健康村条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第35号	世田谷区出張所設置条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第36号	世田谷区印鑑条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第37号	世田谷区立保健福祉センター条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第38号	世田谷区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第39号	世田谷区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第40号	世田谷区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第41号	世田谷区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第42号	世田谷区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第43号	世田谷区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第44号	世田谷区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第45号	世田谷区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第46号	世田谷区風景づくり条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第47号	世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する

る条例の一部を改正する条例

世田谷区条例第48号

世田谷区立公園条例の一部を改正する条例

世田谷区条例第49号

世田谷区立学校設置条例の一部を改正する条例

世田谷区条例第50号

世田谷区立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例

世田谷区条例第51号

世田谷区立認定こども園保育料条例の一部を改正する条例

世田谷区条例第52号

世田谷区議会議員選挙及び世田谷区長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正
する条例

世田谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例（昭和62年7月
世田谷区条例第34号）の一部を次のように改正する。

別表第1の1の部に次のように加える。

東京都市計画下高井 戸駅周辺地区地区整 備計画区域	東京都市計画下高井戸駅周辺地区地区計画の区域 のうち、地区整備計画が定められた区域
---------------------------------	--

別表第2備考以外の部分に次のように加える。

東京都 市計画 下高井 戸駅周 辺地区 地区整 備計画	商業地区	1 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第1号から第3号まで又は同条第6項各号及び同条第9項に該当する営業の用に供するもの 2 法別表第2（へ）項第3号に規定するナイトクラブその他これに類する政令で定めるもの 3 法別表第2（へ）項第5号に規定する倉庫業を営む倉庫 4 計画図3に示す1号壁面線又は2号壁面線に面する建築物の1階部分（1号壁面線及び2号壁面線に面する部分に限る。）を住宅、共同住宅、寄宿舍、下宿及びこれらに附属する自動車車庫（以下この部において「住宅等」という。）の用途に供するもの。ただし、住宅等の用途に供する部分への出入口については、この限りでない。	法第68条の5の5第1項の規定による認定を受けた建築物の敷地においては、次に掲げる数値（次の各号に掲げる敷地のいずれにも該当する敷地については、第1号に定める数値）又は法第52条第1項第4号までに規定する数値のうちいずれか小さい数値。 (1) 計画図3に示す1号壁面線が定	50㎡。ただし、公衆便所、巡査派出所その他公益上必要な建築物の場合については、この限りでない。	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面及び当該建築物に附属する門又は塀の面の位置の制限については、次のとおりとする。 (1) 計画図3に示すとおり、1号壁面線については、道路境界線から0.7m。ただし、50㎡以上の敷地においては、地	1 計画図3に示す1号壁面線又は2号壁面線が定められている敷地（東京都市計画道路幹線街路放射第5号線に面する敷地を除く。）に建築する建築物にあっては、16m。ただし、計画図3に示す1号壁面線が定められている敷地（50㎡未満の敷地若しくは1号壁面線及び2号壁面線がいずれも定められている敷地又は2号壁面線の定められた辺を2辺以上有する敷地で、告示日において100㎡未満の敷地を除く。）で次に掲げる要件の全てに該当するものは、敷地面積が500㎡未満の場合は22m、敷地面積が500㎡以上の場合は25m (1) 計画図3に示す			軒、ひさし、手すり、戸袋、出窓、階段、からぼり（ドライエリア）その他これらに類するものが、壁面の位置の制限の規定により建築物の外壁又はこれに代わる柱等を設けることができないこと
---	------	--	--	--	--	--	--	--	---

			められている敷地は、法に規定する道路の幅員（単位をメートルとする。以下この部において「道路幅員」という。）に1.4を加えて得た数値に10分の6を乗じて得たもの			盤面からの高さが10.5mを超える部分は、道路境界線から2m		1号壁面線と道路境界線との間の土地の区域に接し、当該区域と高低差がないように設ける敷地面積の10分の3以上の面積の平坦な空地（天井の各部分の高さが2.5m以上のピロティ等を含む。以下この部において「空地」という。）を有していること。		となる敷地の部分に突出する形状。ただし、道路面から高さ2.5m以上に設ける開閉可能なひさしについては、この限りでない。
			(2) 計画図3に示す2号壁面			(2) 計画図3に示すとおり、2号壁面線について、道路境界線から0.5m。ただし、50㎡以上の敷地において、地盤面からの高		(2) 空地の1箇所当たりの大きさは奥行0.8m以上、間口1.5m以上かつ間口の長さは奥行の長さ以上であること。		
								(3) 空地は、次のいずれかに該当するものとは重複しないこと。		
								ア 避難経路（計画書に示す避難経路をいう。以下この部におい		

				線が定められている敷地は、道路幅員に1を加えて得た数値に10分の6を乗じて得たものの			さが10.5mを超える部分は、道路境界線から2m	(3) 計画図3に示すとおり、1号壁面線及び2号壁面線のいずれも定められている敷地で、告示日において100㎡未満の敷地（告示日以後において、	て同じ。） イ 店舗、事務所、住宅等の出入口 ウ 自動車庫及び駐輪場 2 建築物の各部分の高さ（敷地の地盤面が北側の隣地（北側に前面道路がある場合においては、当該前面道路の反対側の隣接地）より1m以上低い場合においては、当該敷地の地盤面を当該高低差から1mを減じたものに2分の1を乗じて得たものを加えた値だけ高い位置にあるものとみなして算出する。以下この部において同じ。）は、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線（北側の前面道路の反対側に水面、線路敷その他これらに類するものの（以下この部において「水面等」とい				
--	--	--	--	--	--	--	--------------------------	--	---	--	--	--	--

						法第8 6条の 9第1 項各号 に定め る公共 事業の 施行等 による 建築物 の敷地 面積の 減少に より、 当該事 業の施 行等の 際、現 に建築 物の敷 地とし て使用 されて いる土 地で敷 地面積 が10 0㎡未 満とな るもの	う。)がある場合又は敷地の北側の隣地境界線に接して水面等がある場合においては、当該前面道路の反対側の境界線又は当該水面等に接する隣地境界線は、当該水面等の幅の2分の1外側に位置する線。以下この部において同じ。)までの真北方向の水平距離が8m以内の範囲にあつては当該水平距離の値に1.25を乗じ10mを加えた値、水平距離が8mを超える範囲にあつては当該真北方向の水平距離から8mを減じた値に0.6を乗じ20mを加えた値とする。ただし、計画図3に示す1号壁面線が定められている敷地(50㎡未満の敷地又は1号壁面線及び2号壁面線がいずれも定められ				
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

							及び当該事業の施行等の際、現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用される土地で敷地面積が100㎡未満となるものについて、その全部を1の敷地として使用する場合を含む。	ている敷地で、告示日において100㎡未満の敷地は除く。)で次に掲げる要件の全てに該当するものは、この限りでない。 (1) 計画図3に示す1号壁面線と道路境界線との間の土地の区域に接し、空地を有していること。 (2) 空地の1箇所当たりの大きさは奥行0.8m以上、間口1.5m以上かつ間口の長さは奥行の長さ以上であること。 (3) 空地は次のいずれかに該当するものとは重複しないこと。 ア 避難経路 イ 店舗、事務所、住宅等の出入口 ウ 自動車庫及び駐輪場 3 現に存する建築物又は現に建築、修繕			
--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--

							以下この部において同じ。)に建築するものは、2号壁面線については、前号の規定は適用せず、道路境界線から0.5m	若しくは模様替の工事中の建築物が当該規定に適合しない部分を有する場合においては、当該建築物の部分については、第1項及び前項本文の規定は、適用しない。				
							(4) 計画図3に示しており、2号壁面線が2辺以上定められている敷地で、告示日					

					において 10 0㎡未 満の敷 地に建 築する ものは、 2号壁 面線（ 長辺方 向の1 辺に限 る。） につい ては、 第2号 の規定 は適用 せず、 道路境 界線か ら0. 5m					
近隣商業地区	1 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第1号から第3号まで又は同条第6項各号及び同条第9項に該当する営業の用に供するもの 2 法別表第2（ヘ）項第3号に規定するナイトクラブその他これに類する政令で定め			建築物の外壁又はこれに代わる柱の面及び当該建築物に附属する門	1 計画図3に示す1号壁面線が定められている敷地に建築する建築物にあつては、16m。ただし、次に掲げる要件の全て					

[illegible]

の水平距離が8 m以 内の範囲にあつては 当該水平距離の値に 1. 25を乗じ10 mを加えた値、水平 距離が8 mを超える 範囲にあつては当該 真北方向の水平距離 から8 mを減じた値 に0. 6を乗じ20 mを加えた値とする。 ただし、次に掲げる 要件の全てに該当す るもの（50 m ² 未満 の敷地は除く。）は、 この限りでない。 (1) 計画図3に示す 1号壁面線と道路 境界線との間の土 地の区域に接し、 空地を有している こと。 (2) 空地の1箇所当 たりの大きさは奥 行0. 8 m以上、 間口1. 5 m以上 かつ間口の長さは 奥行の長さ以上で あること。 (3) 空地は次のいず
--

						れかに該当するものとは重複しないこと。 ア 避難経路 イ 店舗、事務所、住宅等の出入口 ウ 自動車車庫及び駐輪場 3 この規定の適用の際、現に存する建築物又は現に建築、修繕若しくは模様替の工事中の建築物が当該規定に適合しない部分を有する場合においては、当該建築物の部分については、第1項及び前項本文の規定は、適用しない。				
	沿道商業地区				建築物の外壁又はこれに代わる柱の面及び当該建築物に附属する門又は扉の面の位置の制限について					

						は、計画図 3に示すと おり、3号 壁面線につ いては道路 境界線から 0. 5 m						
	幹線道路沿道地区											
	沿道住宅地区	法別表第2（に）項第8号に規定する用途に 供するもので、その用途に供する部分の床面 積の合計が5 0 0㎡を超えるもの						1 9 m				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。